

タイ農業協同組合省農地改革局 と交流協定締結へ

農学国際教育協力研究センター(ICCAE)はタイ農業協同組合省(日本の農水省に相当)農地改革局(The Agricultural Land Reform Office: ALRO)と農業、農産物加工、マーケティング、農業組合、農地管理、情報技術、食の安全、総合防除などの分野で連携を強化するため交流協定を近々締結する予定です。

締結のきっかけは、ICCAEの松本教授が平成18年度外務省第三者評価「農業・農村開発に関わる我が国ODAの評価」にアドバイザーとして参加し、事例調査対象国のタイを2006年10月に10日間訪問し、現地調査を行ったことでした。ALROは主に灌漑やため池の開発により農家へ耕地を提供し、栽培技術の改良や土地改良区の農家の生活向上に取り組んでいます。今後は農産物加工の振興、「道の駅」の強化を計画しており、この分野の取り組みを行っているICCAEとの連携を強化



技術交流協定書への署名

するため、交流協定締結を申し込んで来ました。

ALROは本年5月12日から16日まで 土地改革と農家の生活向上を討議するためアジア8カ国から関係者を招へいし"International Conference on Land Reform for Wealth Life" を開催しました。ICCAEからは、松本教授と伊藤准教授が出席し、「カンボジアにおける農産物加工の現状」を発表しました。また、その際会場にて交流協定を締結するまでの技術交流協定をALRO局長と松本教授で結びました。(松本哲男)

eラーニング

オープンソフトSakaiを用いたオンライン・コースの開発会議とコース作成の講習会

ICCAEと名古屋大学大学院生命農学研究科は、2004年以来アジア農科系大学連合(AAACU加盟49機関)の中で、特にeラーニング・ネットワークの拠点校であるタイ・カセサート大学、フィリピン・レイテ大学、台湾・国立中興大学農学部とオンラインを使った共通修士課程の開発を行ってきました。本年もこれらの拠点大学の教員を2008年2月7日、8日に招へいして、オンライン教育の教材開発のための開発会議とコース作成のための講習会を生命農学研究科において開催しました。

カリキュラムの標準化、普及、単位互換性と認定方法について討議を行い、一定の前進を見ることができました。ICCAEとこれらの大学では、これまで使用していたWebCTの供給会社を買収され、ライセンスが事実上使用できなくなったため、新たに米国の大学連合で開発されたオープンソフトSakaiを昨年よりオンライン遠隔教育に採用しています。そこでSakaiの普及を促進するため、会議終了後、梶田名古屋大学情報基盤センター准教授を講師に、上記大学より推薦された大学院担当教員6名にSakaiの使用法の講習を実施しました。

ICCAEでは講習終了後に、各受講者に対してアカウントを発行し、受講生の帰国後も技術的なサポートを継続しつつ、コース作成を支援しています。(松本哲男)



eラーニング用教材の開発

平成20年度科学研究費補助金に2件採択

ケニアの土壌侵食を止め環境を活かせる農業を 「ケニア西部の土地荒廃地域における地域環境の保全 と地域文化に関する学際的研究(2008-2012)」

ケニアでは、各地で土壌侵食が起り、ひどい地域では、周辺住民の生活を脅かす大きな環境破壊になっています。ICCAEは、名古屋大学の農学(土壌肥料、作物、農業経済)、地質学および文化人類学の専門分野を異にする研究チームを作ってこの問題に学際的に取り組みます。

特にガリー侵食に対するヒューマンインパクトを明らかにし、土壌侵食の問題の緊急性と危険予測の指摘及び地域資源を有効に活用した保全農業方式を確立し、地域住民の側に立った地域環境管理方策を提言することを目的として、今後5年間ケニア西部ビクトリア湖岸地域での調査研究を実施します。

(浅沼修一)



農民の生活にまで脅威を及ぼす深いガリー侵食

カンボジアでの農産物加工産業振興モデル構築への取組み

「カンボジアにおける市場ニーズにあった農産物加工産業 振興による農村開発モデルの構築(2008-2010)」

ICCAEの松本教授を中心に2006年以来取り組んでいるこの研究は、カンボジアを事例として取り上げ、開発途上国における市場ニーズにあった農産物加工業の振興による持続的農村開発のモデルの構築を目的としています。これまで開発途上国における農村の貧困削減のための研究は、農業開発に重点が置かれており、小規模な農産物加工業が農村の貧困削減に果たす役割やその可能性、あるいは貧困削減に資する上での課題については、ほとんど対象にしてきませんでした。

本研究は将来、周辺農村のみならず他の開発途上国への普及を念頭に置き、カンボジア農村において、現地調査に基づき、現場で農産物加工業を振興するための実践研究を行いながら、農民の生活向上を目指す持続的農村開発モデルの構築を行います。

早速、チームは2008年5月中旬から2週間、現地調査を行い、タケオ州の酒造り農家と野菜(加工)農家を対象に研究を開始しました。

(松本哲男)



市場で売るためにキュウリの漬物を作っている主婦

ICCAE、生命農学研究科とカンボジア・王立農業大学との学術交流協定締結の橋渡し

2008年1月25日、生命農学研究科はカンボジア・王立農業大学(RUA)と学術交流協定ならびに学生交換に関する覚書を締結しました。ICCAEの松本教授は、松田生命農学研究科長の名代として、協定と覚書の調印式に出席しました。生命農学研究科には近年、RUAからの国費留学生が数名入学してきており、その卒業生がRUAで教官として教育・研究指導を行っています。さらに今年度は、農学部3年生の海外研修をRUAと連携してカンボジアで行うことを計画しています。

一方、ICCAEは設立以来、RUAの教育研究強化を支援し、RUAのカリキュラム改革(2001年)、大学院修士課程(2002年設立)および博士課程(2006年設立)のコース開発と設立に協力してきました。2006年以降はRUAと連携して、農産物の加工を振興することにより、農家の生活向上を目指す取り組みを現地で行っています。この締結により、交流・連携が益々強化されることが期待されます。(松本哲男)



協定書調印式

着任挨拶

伊藤香純

プロジェクト開発研究領域 准教授

2008年4月1日付で、プロジェクト開発研究領域の准教授に着任いたしました。これまで、主にアジア諸国において、JICA、民間企業、NGOなどの異なる立場から国際協力業務に従事し、開発途上国における持続可能な森林資源管理を導くための方策について、様々な視点から研究と業務に取り組んできました。これまでの経験を、センターでの業務はもちろんのこと、授業や研修などを通じて日本の大学ならびに開発途上国の大学における人材育成に役立てていきたいと考えています。



略歴 1974年生れ。米国ユタ大学地理学部を卒業。桜美林大学大学院国際学研究所修士課程（国際学修士）、名古屋大学大学院生命農学研究科博士課程（後期課程）にて博士号（農学）を取得。2004年度以降、財）国際開発高等教育機構（FASID）、JICAカンボジア事務所、JICA派遣専門家（カンボジア国森林分野人材育成計画Ⅱ）、インテムコンサルティング（株）（カンボジア国淡水養殖普及計画へのJICA短期専門家派遣）での業務を通じ、国際協力の現場での実務を積み、2007年9月よりICCAE研究機関研究員をへて2008年4月より現職。

櫻井武司

和光大学経済学部 教授

客員教授（2008年4月2日～2009年3月31日）

本年4月より1年間、客員教授を務めます。専門は農業経済学・開発経済学です。長年にわたりサブサハラ・アフリカの様々な地域で農家調査を実施し、農業技術の採用や農業分野への投資を農家が決定する要因について実証的な研究を行ってきました。その経験を生かし、農国センターでは、サブサハラ・アフリカを対象とする総合的な（すなわち、自然科学と社会科学の様々な分野を含む）研究プロジェクトを企画立案する予定です。よろしくお願ひいたします。

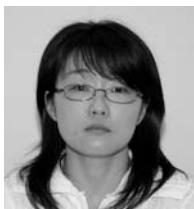


略歴 1960年8月東京生れ。1985年3月に東京大学理学系研究科で修士号（動物学専攻）を取得後、出版社勤務を経て、米国ミンガン州立大学大学院に留学。農業経済学でPh.D.を取得し、1995年10月から2008年3月まで農林水産省農林水産政策研究所に主任研究官として勤務。1999年から2004年まで国際農林水産業研究センターに出向し、コートジボワールの西アフリカ稲作開発協会に長期派遣される。2008年4月より現職。

山根裕子

協力ネットワーク開発研究領域 研究機関研究員

本年5月1日より、協力ネットワーク開発研究領域の研究機関研究員として採用されました。稲作などの日本の優れた農業技術を発展途上国の農業の現場へいかに適切に移転し、地域の農民の生活の向上を図っていきけるのに関心を持っており、研究活動を通じて、その実現に向けての方法論を模索したいと考えています。



略歴 1970年12月鳥取県生れ、東北大学農学部、同大学大学院博士前期課程修了後、博士後期課程は京都大学大学院農学研究科に編入学し、タンザニアに渡航した。地域研究の現地調査を元に山地農業の実態と変容を明らかにした論文で2005年博士号（農学）を取得。京都大学研修員を経て、2008年5月より現職。

山本宗立

プロジェクト開発研究領域 研究機関研究員

2008年4月21日付けでプロジェクト開発研究領域の研究機関研究員として採用されました。これまで東南アジア・東アジアにおけるキダチトウガラシの分布・伝播・栽培化過程を調べてきました。現地調査の経験を生かし、今後はカンボジアの農村加工業振興に関する研究に従事したいと思います。



略歴 1980年生れ。京都大学農学部卒業後、同大学院博士前期課程、博士後期過程に進学。2008年博士号（農学）を取得。専門分野は民族植物学・熱帯農業生態学・栽培植物起源学。大阪産業大学人間環境学部非常勤講師。

離任挨拶

杉本充邦

プロジェクト開発研究領域 准教授

（2006年3月16日～2008年3月31日）

2008年3月31日まで2年間、農学系大学と国際協力機関との連携システムの確立を目的に勤務し、その一助として、2007年10月にオープンフォーラム「大学と国際協力機関の組織連携の強化—大学国際化戦略の一環として—」を企画開催し、「農学国際協力」第9号を編集したのが思い出です。今後とも、ICCAEのサポーターとして応援させていただきます。



時田邦浩

国際協力機構 国際協力専門員 客員教授

（2007年4月2日～2008年3月31日）

「国際開発における大学と国際協力機関との連携」という研究テーマをいただいて、国際協力機構（JICA）へのプロポーザル提出という実例にも関係でき、大学と国際協力機関とで関心や考え方の大きな差を実感しました。事務手続きの煩雑さや経理処理の違いなど改善すべき点があり、これらの問題解決に取り組みたいです。



外国人客員研究員

ケニアの高原地帯に適応する耐冷性イネ品種選抜のための研究

フンジャ・ムラゲ ジョモ・ケニヤッタ農工大学園芸学科講師
ICCAE客員研究員（2008年5月7日～11月5日）

私はICCAE客員研究員として招へいされ、ネリカの耐冷性に関する品種間差異とケニアの高原地帯に適した耐冷性イネ品種選抜に関する研究を実施しています。ケニアの高原地帯では、雨期の後期（5月～7月）の低温による不稔粉発生が稲作振興の制限要因となっています。実験の実施に当たっては、愛知県農業総合試験場山間農業研究所、名古屋大学フィールド教育研究支援センター東郷フィールド（旧・付属農場）および生命農学研究科から多大なるご支援を頂いています。山内章教授、浅沼修一教授および横原大悟准教授の協力の下、耐冷性の強いイネを同定するための技術を身につけ、ケニアで活用したいと考えています。



略歴 1960年ケニア生れ。1984年、ナイロビ大学理学部卒業後、ジョモ・ケニヤッタ農工専門学校（現・ジョモ・ケニヤッタ農工大学）助講師として勤務。1989年、岡山大学大学院農学研究科修士課程を修了。1994年、ドイツ・ハノーバー大学客員研究員、2005、2007年、英国・ノッティンガム大学客員研究員を務める。現在、ジョモ・ケニヤッタ農工大学講師として勤務する傍ら、博士号取得のための研究に取り組んでいる。

ICCAE組織図



オープンセミナー (2008年1月～2008年3月)

回数	日時	テーマ	講師	所属
2007年度 10回	2月12日	フィールドに学ぶとは—西アフリカ・サヘル地域の暮らしと環境を事例に—	田中 樹氏	京都大学大学院地球環境学堂准教授
11回	3月24日	国際協力が大学の社会貢献の機軸となるために	時田 邦浩氏	国際協力機構(JICA)国際協力専門員 農学国際教育協力研究センター客員教授

オープンセミナー (2008年4月～2008年6月)

回数	日時	テーマ	講師	所属
2008年度 1回	5月23日	東アフリカの山地に暮らす小農の生活と農業の実態—タンザニアにおけるフィールドワークを軸とする調査研究から見えてきたこと—	山根 裕子氏	農学国際教育協力研究センター 研究機関研究員
2回	6月9日	東南アジア・東アジアにおけるキダチトウガラシの利用・分布—台湾原住民・バタン諸島における民族植物学的調査を中心に—	山本 宗立氏	農学国際教育協力研究センター 研究機関研究員
		大学の国際協力事業への参加—一層の具体化に向けて—	杉本 充邦氏	国際協力機構(JICA)評価室準備室次長